

第47回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

本書面の記載事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://hd.funaisoken.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 船井総研ホールディングス

連結株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,125,231	2,946,634	13,021,753	△1,061,044	18,032,575
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,102,435		△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,558,898		2,558,898
自 己 株 式 の 取 得				△509,630	△509,630
自 己 株 式 の 処 分		-	△58	42,863	42,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,456,404	△466,766	989,637
当 期 末 残 高	3,125,231	2,946,634	14,478,158	△1,527,811	19,022,212

	その他の包括利益累計額				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	181,173	14,864	△121,553	74,483	110,037	18,217,095
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,102,435
親会社株主に帰属する当期純利益						2,558,898
自 己 株 式 の 取 得						△509,630
自 己 株 式 の 処 分						42,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	65,743
当 期 変 動 額 合 計	△28,191	1,392	21,412	△5,385	71,129	1,055,381
当 期 末 残 高	152,982	16,256	△100,141	69,097	181,166	19,272,477

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社船井総合研究所、船井総研ロジ株式会社、株式会社船井総研コーポレトリレーションズ、株式会社船井総研ITソリューションズ、株式会社プロシード、船井（上海）商務信息咨询有限公司

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…原則として時価法

③ 棚卸資産…個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を認定し、定額法により償却しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した当連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

6. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「投資有価証券評価損」(前連結会計年度4,044千円)は重要性が乏しいため、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 2,026,652千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	36,000,572	-	-	36,000,572

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	593,307	21	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	509,128	15	平成28年 6月30日	平成28年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706,260	21	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日

(注) 上記の配当金の総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 522,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の与信管理規程に沿って信用リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等をモニタリングし、財務状況の悪化や事業計画の変更等の把握に努めております。なお、債券については、資金運用規程に従い格付の高い商品を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,663,050	8,663,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,878,748		
貸倒引当金(*2)	△31,140		
	1,847,607	1,847,607	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,410,524	1,410,963	438
②その他有価証券	2,223,581	2,223,581	—
(4) 支払手形及び買掛金	(256,350)	(256,350)	—
(5) 社債	(500,000)	(510,272)	10,272
(6) 長期借入金	(100,000)	(101,776)	1,776
(7) リース債務	(59,864)	(59,543)	△320

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,546
投資事業組合等への出資金	182,617

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	567円66銭
2. 1株当たり当期純利益	75円61銭

株主資本等変動計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	3,125,231	2,946,634	—	2,946,634
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,125,231	2,946,634	—	2,946,634

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	168,818	8,100,000	2,008,112	10,276,930
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△1,102,435	△1,102,435
当 期 純 利 益			1,753,032	1,753,032
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△58	△58
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	650,538	650,538
当 期 末 残 高	168,818	8,100,000	2,658,650	10,927,468

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,061,044	15,287,752	181,173	181,173	110,037	15,578,963
当期変動額						
剰余金の配当		△1,102,435				△1,102,435
当期純利益		1,753,032				1,753,032
自己株式の取得	△509,630	△509,630				△509,630
自己株式の処分	42,863	42,805				42,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△28,191	△28,191	71,129	42,938
当期変動額合計	△466,766	183,771	△28,191	△28,191	71,129	226,709
当期末残高	△1,527,811	15,471,523	152,982	152,982	181,166	15,805,672

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)
子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法

(3) 棚卸資産

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～50年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金 イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ) 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正にかかる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	201,727千円
短期金銭債務	315,150千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 871,637千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 3,508,855千円

営業費用 78,089千円

営業取引以外の取引による取引高 4,203千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,097,277	348,984	77,160	2,369,101

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,084株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 342,900株

減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 77,040株

単元未満株式の買増請求による減少 120株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

① 流動の部

未払事業税	8,483千円
繰越欠損金	18,759千円
その他	9,352千円
繰延税金資産(流動)小計	36,595千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産(流動)合計	36,595千円
繰延税金負債(流動)との相殺	一千円
繰延税金資産(流動)の純額	36,595千円

② 固定の部

繰越欠損金	601千円
関係会社株式評価損	89,547千円
株式報酬費用	49,212千円
資産除去債務	14,745千円
その他	33,981千円
繰延税金資産(固定)小計	188,087千円
評価性引当額	△184,034千円
繰延税金資産(固定)合計	4,053千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,053千円
繰延税金資産(固定)の純額	一千円

(繰延税金負債)

① 固定の部

前払年金費用	18,258千円
関係会社株式	185,091千円
その他有価証券評価差額	67,431千円
繰延税金負債(固定)合計	270,781千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△4,053千円
繰延税金負債(固定)の純額	266,727千円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)船井総合 研究所	100.0	グループ 経営管理等 CMS取引 役員の兼任 2名	経営指導料の 受取 (注2)	386,835	売掛金	155,957
				事務業務の 受託等 (注2)	690,186		
				不動産の賃貸 (注2)	478,245		
				利息の受取 (注3,4)	182	関係会社 短期貸付金 (注4)	893,057
子会社	(株)船井総研 コーポレー トリレーシ ョンズ	100.0	グループ 経営管理等 CMS取引 役員の兼任 1名	利息の受取 (注3)	2,388	関係会社 短期貸付金 (注5)	54,936
						関係会社 長期貸付金 (注5)	155,972
				利息の支払 (注3,4)	30	短期借入金 (注4)	282,435
関連会社	一般財団法人船井財団 (注6)	—	事務所の 賃貸 役員の兼任 2名	寄付金の拠出 (注7)	32,000	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。また、経営指導料については、契約条件により決定しております。
3. 借入金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 各社との間で運転資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとにと取引金額を集計することは実務上困難であるため、貸付金及び借入金の残高のみを表示しております。
5. 同社の設備投資に対する長期貸付によるもので、当社から同社へ貸付を行っております。
6. 当社が財務上及び業務上の意思決定に対して重要な影響力を有しているため、会社に準ずる事業体との取引として記載しております。
7. 財団への寄付金の拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 464円58銭
2. 1株当たり当期純利益 51円80銭